

安保破棄中央実行委員会  
〒101-0061  
東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビル 5F  
☎ 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765  
Eメール anpoha.k@nifty.com  
http://anpoha.kinews.cocacn.jp/index.html  
毎月1日発行/定価100円 年間購読料1800円(送料含む)  
郵便振替 00120-3-253220

# 安保廃棄

- 日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 自衛隊の海外派兵反対

## 「ネット監視・サイバー先制攻撃法案」は廃案に

政府は「ネット監視・サイバー先制攻撃法案」(重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律)案と、「同法律の施行にともなう関係法律の整備等に関する法律(同整備法)案」の2法律案を国会に提出し、成立を狙っています。

この法案は、本紙3月号の尾崎彰俊論文で説明されているように、「インターネット上のサイバー攻撃から国や企業などを守る」のが目的だと政府は説明していますが、見過ごせない重大な問題点があります。

第一は、裁判所の令状なしで、基幹インフラ事業者だけでなく、電気通信にかかわる多くの事業者から、協定を通じて、あるいは、

「重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律」案と、「同法律の施行にともなう関係法律の整備等に関する法律(同整備法)案」の2法律案を国会に提出し、成立を狙っています。

この法案は、本紙3月号の尾崎彰俊論文で説明されているように、「インターネット上のサイバー攻撃から国や企業などを守る」のが目的だと政府は説明していますが、見過ごせない重大な問題点があります。

第一は、裁判所の令状なしで、基幹インフラ事業者だけでなく、電気通信にかかわる多くの事業者から、協定を通じて、あるいは、

「重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律」案と、「同法律の施行にともなう関係法律の整備等に関する法律(同整備法)案」の2法律案を国会に提出し、成立を狙っています。

この法案は、本紙3月号の尾崎彰俊論文で説明されているように、「インターネット上のサイバー攻撃から国や企業などを守る」のが目的だと政府は説明していますが、見過ごせない重大な問題点があります。

第一は、裁判所の令状なしで、基幹インフラ事業者だけでなく、電気通信にかかわる多くの事業者から、協定を通じて、あるいは、

## 令状なしで個人情報など収集 相手国への「先制攻撃」を容認

また、国境を超えるサイバー攻撃には、国際社会と協力して国際的な合意形成を通じた外交的な解決こそ求められます。

第二は、警察と自衛隊が、相手国のサーバーを「無害化」するとしていることです。これはネット上での先制攻撃を容認することになりかねず、憲法9条に違反し、相手国からの武力行使を誘発する危険があります。

サイバー攻撃はコンピュータに不正にアクセスして機能を停止させたりする犯罪行為です。これに対しては、すでに制定されている不正アクセス防止法や刑法によって犯罪行為として対応すべきもので、政府が直接に公権力を使って、同じよう

同意なしに、個人情報を含むインターネット上の情報を広範に収集することができるとする

いま、憲法共同センターから、憲法第9条の平和主義に反し、21条の通信の秘密を侵害するこの法案の廃案を求める署名運動が呼びかけられています。

※国会請願署名の用紙は安保破棄中央実行委員会のホームページに掲載しますので、活用ください。また、インターネット署名も呼びかけられています。

本「の実態を改めて明らかにするとともに、日本の戦場化を想定して日米軍事一体化へ変貌する米軍基地と自衛隊基地について告発し、具体的な資料も収録しました。

米軍の海外兵力は2008年からの10年間で、36万から16万に削減されました。最大25万人であった最大の米軍受け入れ国のドイツは、2018年現

在で3万5千人となり受け入れ国であったドイツに次ぐ本は3万4千人から5万人(2018年)に拡大し、世界一となる「自衛隊基地の5つの変貌」を告発する

一方、自衛隊は、安普三政権が強行した2015年の「安保法制」＝「戦争法」により、「専守防衛」を投げ捨て、「他国有事」でも海外で武力行使ができる「軍隊」となっ

「戦争法」により、「専守防衛」を投げ捨て、「他国有事」でも海外で武力行使ができる「軍隊」となっ

「戦争法」により、「専守防衛」を投げ捨て、「他国有事」でも海外で武力行使ができる「軍隊」となっ

「戦争法」により、「専守防衛」を投げ捨て、「他国有事」でも海外で武力行使ができる「軍隊」となっ

「戦争法」により、「専守防衛」を投げ捨て、「他国有事」でも海外で武力行使ができる「軍隊」となっ

## 辺野古新基地工事中止を 署名5万8千余名分を提出

署名5万8千余名分を提出

累計 8万6千

良鉄美参議院議員が参加し、署名を受け止めて奮闘する決意を表明しました。

安普破棄中央実行委員会は3月5日、「代議士による辺野古新基地工事中止と普天間基地の無条件撤去を求める請願署名」の2回目の提出集会を衆議院第一議員会館でおこない

この日、5万8千46名分を提出し、累計8万6千004名分となりました。東森英男事務局長があいさつし、辺野古新基地の現状を報告。完成見通しがなく、米

集会には、沖縄県医師連の代表をはじめ、各団体から約30人が参加し、取り組みを報告しました。

集会には、沖縄県選出の野党国会議員の赤嶺政賢参議院議員、新垣邦男衆議院議員、伊波洋一参議院議員、高

側が、辺野古新基地ができて普天間基地を使い続けるといつても、工事を止めるしかない」と強調し、さらに署名運動を広げようと訴えました。

最初の、辺野古中止・普天間撤去の署名は、2017年までに61万5930名分を国会に提出し、2018

年からの第2次署名は26万1826名分を提出し、今回3回目の署名です。

今回のブックレットでは、「台湾有事」を念頭に、日本が戦場になることを想定した米軍・自衛隊基地の「5つの変貌」を告発する

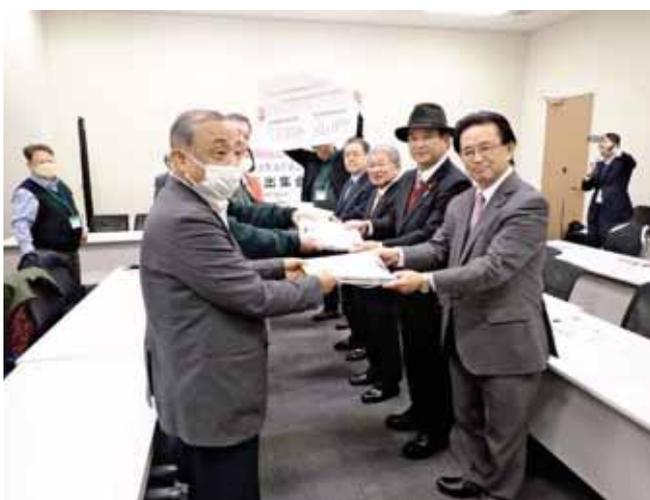
とともに、全国の基地の実態を明らかにしています。

「戦争法」により、「専守防衛」を投げ捨て、「他国有事」でも海外で武力行使ができる「軍隊」となっ

「戦争法」により、「専守防衛」を投げ捨て、「他国有事」でも海外で武力行使ができる「軍隊」となっ

「戦争法」により、「専守防衛」を投げ捨て、「他国有事」でも海外で武力行使ができる「軍隊」となっ

「戦争法」により、「専守防衛」を投げ捨て、「他国有事」でも海外で武力行使ができる「軍隊」となっ



国会議員に署名を手渡す各団体の代表

### 連続講座 第4回

## 「戦争準備」へ変貌する 米軍・自衛隊基地

戦争への出撃基地化する米軍・自衛隊基地の「5つの変貌」と、米軍と一体化した自衛隊基地の大増強の実態を明らかにします。

- \* 日時 4月9日(水)午後2時~3時
- \* 会場 全労連会館3階「全労連会議室」
- \* オンライン視聴 歓迎
- \* テキスト ブックレット『「戦争準備」へ変貌する 米軍・自衛隊基地』

参加申し込みは、メールをお願いします。締め切り4月7日  
オンライン参加の方には参加案内と資料を送付します。



講師 林龍二郎 安保破棄中央実行委員会事務局長

参加申し込みは 安保破棄中央実行委員会 メールアドレス anpohaiki@nifty.com  
問い合わせ 電話 03-3264-4764

## 陸海空の自衛隊を一元的に指揮する統合司令部が発足した

陸海空の自衛隊を一元的に指揮する統合司令部が3月24日に発足した。総合作戦司令部は敵基地攻撃を一元的に指揮する。そして、在日米軍が新設する「統合司令部」のカウンターパートとなる。そうすれば自衛隊が事実上、米軍の指揮下に入ることになる。こうした時、トランプ政権が政府支出削減策の一環として在日米軍強化の停止を検討しており、その中に統合司令部設置も入っている可能性がある。米

政府は「在日米軍の抑止力」に固執して米側に施策の継続を求めている。1970年に横須賀基地からの米海軍の事実上の撤退が米側から提起されたが、日本側の対応が遅れ、いままも空母母港化が続いている。沖縄の米軍基地をめぐっても、1972年~73年に米政府は海兵隊基地の本国への統合などを検討したが、日本政府が引き留めている。戦争への道を転換し、基地負担をなくすために、日本は主権国家に

なるべきだ。

# 沖縄 たたかいの現場から

瀬長 和男  
沖縄県統一連事務局長

## 安和棧橋の事故原因をすり替え 係留だけの作業船に1日250万円

者への事情聴取もなく今に至っています。沖縄防衛局は、事故を誘発した民間警備員による危険な車両誘導と、安全よりも効率化アップをダンプトラック運転手らに強要した自らの責任を覆い隠すため、県警が事故原因を明かさないうことを利用して、重傷を負った被害者に事故原因があらんとすり替えました。

今、安和棧橋前では民間警備員らがネットを広げ、車両乗入部の両脇を規制して、抗議行動参加者が「歩道から動けない」状況を作り出し、長い時は30分以上の間、ダンプトラックの搬入・搬出のために歩道を封鎖し続けています。

大浦湾には、地盤改良工事のための砂杭打設作業船が6隻も入域していますが、実際に操業しているのは2隻だけです。残りはその間に係留されているだけで、それでも1隻あたり1日250万円以上の費用が発生していると思われれます。

沖縄県議会でも、防衛局と示し合わせたかのように県政野党議員らが執拗に被害者に加害者をすり替えての質問を繰り返して、デニー問を繰り返して、抗議活動を続ける県民を分断させようとしています。県警が事故原因を明らかにすれば、事故原因は沖縄防衛局にあることは明白になると思いますが、

官邸挙げてのレイプ事件の隠蔽と同様に、この事件も「無かったこと」にしようとする自公政権の意図が背後にあると考えています。沖縄でも、県警に対し、事故原因を早期に明らかにするよう追及を続けていますが、全国からも抗議の声を上げていただきますようお願いいたします。



安和でネットを張って規制する警備員

1日2200万円の警備費用もそうですが、費用対効果を見ても、莫大な予算の更なる「浪費」は許されません。多くの国民に辺野古新基地建設の実態を広げていきたいと思います。3月20日、トランプ政権は在日米軍強化の停止を検討しているとの報道が飛び込んできました。台湾有事が絵空事だということを、「経済優先」のトランプ政権が証明してくれました。今こそ平和憲法が活きる日本への転換のため、声を上げていきましょう。

## 「戦争国家」を許さない 運動を全国で広げよう

安保破棄中央実行委 団体と都道府県実行委員会は3月12日、東京の全日本民医連会議室でオンラインを兼ねて全国代表者会議を開きました。会議には加盟

事務局長が報告し、少数与党・石破政権の下での軍拡推進政治と野党取り込み、トランプ復活政権による日本への軍拡と武器購入押し付けなどの情勢をふまえ、①「大軍拡反対請願署名」など「戦争国家づくり」を許さない



党・赤嶺政賢衆議院議員があいさつし、国会情勢を報告し、軍拡・大企業本位の政治転換を訴えまし

東森英男 安保・全国代表者会議

⑤10月の日本平和大会in愛知の成功、などを提起しました。

和男事務局長が辺野古新基地をめぐるたたかいなど沖縄のたたかいについて特別報告しました。

各地・各団体から、佐賀(オスプレイ配備撤回)、神奈川(米兵犯罪など)、安保大阪(近畿各地の運動)、沖縄・石垣島(基地問題)、新婦人(国連女性差別撤廃委など)、全労連(青年部沖縄ヒースツアー)、民医連(辺野古行動)の各報告がおこなわれました。

交流では、和歌山、愛知、沖縄・宮古島、滋賀から発言がありました。

木下興事務局長(全日本民医連事務局長)が閉会あいさつしました。

## 安保中央・東京 大軍拡反対署名を訴え

安保破棄中央実行委員会と東京実行委員会 は2月21日、東京・新宿駅前で大軍拡に反対する宣伝・署名行動をおこないました。

安保中央の東森英男事務局長、日本平和委員会の岩本悟常任理事、婦人民主クラブの山田博子会長、安保東京の岸本正人事務局長、食品一般ユニオン



安保中央・東京の宣伝

の北川順子さんが訴えました。

各弁士は、「戦争国家」に向け大軍拡を進める石破政権を批判。通行人が「大軍拡反対請願署名」に応じました。

## 山梨・甲府市議会 米軍機空中給油 中止求め意見書

山梨県甲府市議会は3月25日、「米軍機による山梨県上空での空中給油の中止をもとめる意見書」を可決し、衆参議長、首相などに送りました。

意見書は、「ここ数年、米軍機による空中給油が甲府市を含む山梨県内上空で実施され

ている」とし、2018年に高知県沖で輸送機と戦闘機が接触し乗組員6名死亡という事故を受けて政府が、空中給油について、「陸地から離れた海域の上空でしか実施しない」「陸地の上空では実施しない」と日米間で約束された」と国会で答弁していることを引用。甲府市民の安全と、安心して生活する権利を守るために、政府は米軍にたいして山梨県内上空での空中給油の中止をもとめることを求めています。

安保がわかるブックレット②⑥

新発売

# 「戦争準備」へ変貌する 米軍・自衛隊基地

世界一の「米軍基地国家」となり、本格的な戦争への出撃基地化する米軍・自衛隊基地の「5つの変貌」を解明。米軍と一体化した自衛隊基地の大増強の実態を明らかにします。

全国の基地の現状を告発し、「基地国家」からの脱却への課題と展望を示します。



安保がわかるブックレットシリーズ 各 500円

- ②③ 止めよう戦争への道 岸田大軍拡と私たちの暮らし
- ②④ 日米安保の現在地 アメリカ言いなりからの脱却を
- ②⑤ 自衛隊はいま 米軍との一体化はどこまでできたか

# 全労連青年部 沖縄ピースツアー 歴史と、矛盾と葛藤の現実、学ぶ

全労連青年部は、2月22日～24日にユニオンニュースアカデミー沖縄ピースツアーを開催し、全国から59名の青年が参加しました。終戦・被爆80年、平和国家を続けるのか、政府が進める軍事国家化を許すのかそのせめぎあいの中に私たち青年は立たされています。平和を築くために、自分ごととしてどう向き合うのかを考える第一歩として企画しました。3日間を通じ、沖縄戦の歴史、基地問題、差別や抑圧などの矛盾と葛藤する沖縄の現状を学習しました。

## 橋本千萌

全日本教職員組合(全教)中央執行委員

### 皇民化の末路ー根こそぎ動員ー

1日目は、沖縄県平和祈念公園、ひめゆりの塔を見学。同世代のガイド、北村さんより「平和の敵は無関心」の言葉から学びがスタートしました。「10・10空襲」の犠牲者を含め、満州事変から15年間の戦没者が敵味方関係なく刻銘されている平和の礎。日本の植民地支配期の朝鮮半島出身者の死者数は未調査により把握されていないことも分かりました。全学徒隊の碑は、沖縄を「皇土防衛の地」として最後まで捨て石にし、敗戦目前に義勇兵役法を成立させてまで子どもたちを含む国民全員を根こそぎ戦場に動員した国家の暴走と皇民化教育の末路を伝えています。

### 教え子を戦場に送らない決意で

3日目は、南風原文化センター、陸軍病院壕を見学。軍民混在の戦場化、日本兵によって住民に向けられたスパイ視と青酸カリによる虐殺、強制的に徴用され過酷な労働を強いられた朝鮮半島の人々、当時の証言から沖縄戦の実相と教訓を学ぶことができました。まるで「憲法の上に安条約や日米地位協定があるかのような異常さ」を、沖縄だけでなく日本の問題と捉え、これからも考え学び行動していきます。

日本の負担軽減と言いつつ米軍基地の機能は維持する(むしろ強化する)という神様でもできない矛盾という構造と、人権を軽視し暮らしも環境も犠牲にして積極的に戦争の準備をすすめる国の正体が見えてきました。

### 負担軽減の名で基地機能強化

2日目は、浦添西海岸、普天間飛行場、辺野古新基地工事現場をバックに瀬高の浜で



辺野古新基地工事現場をバックに瀬高の浜で

## 米兵事件・事故の迅速な情報提供を防衛省に要請

神奈川

安保廃棄神奈川統一促進会議は3月11日、加盟団体の代表とともに、頻発する米兵による事件・事故の速やかな報告を求め横浜市中区にある防衛省南関東防衛局に抗議の申し入れをおこないました。神奈川県では、22年に発生した逗子海岸での泥酔した米兵による連続暴行事件が、刑事事件では有罪が確定したものの、民事裁判では無罪を主張し争われています。



南関東防衛局の担当者(左)に申し入れる安保神奈川の代表

また、昨年9月18日には、横須賀市内で、米海軍横須賀基地の第七艦隊所属の乗組員が右折禁止の交差点を右折し、直進走行のオートバイと衝突、運転していた22歳の日本人青年の命を奪う事件も発生し、3月に起訴されました。

その矢先の2月11日に、横須賀市で米兵が87歳の男性を車ではねて骨折させる事故を把握しているが、防衛省が市に報告したのが3週間後だったことから、緊急申し入れとなったものです。申し入れは中谷元防衛相宛て文書で、①事件事故はただちに自治体に伝えることになったのに、なぜ3週間も報告が遅れたのか。今後の迅速な報告体制を求める、②米側に抗議すること、③再発防止策をとること、

④日米地位協定による米兵等の特権的優遇を是正する日米地位協定の抜本的な改定、の4点の回答を求めました。対応した担当官は、報告が遅れた経緯をその場では明らかにせず、「防衛省としては速やかに関係自治体に情報提供することになっている」「米軍との関係があることから答えられない」と、繰り返しました。その後、17日に回答がありましたが、遅れた理由は隠されたままです。

「神奈川でも沖縄でも米兵の事件・事故の報告の遅れが続いており、それが再発防止も遅れさせることにならない」「発生時に市にも通告しないのでは再発防止にならない」「2月の交通事故は、横須賀警察と米軍MPとの交通安全合同宣伝の数日後だ。話にならない」と口々に憤りを語りました。

## 基地情報

### 木更津住民の会が基地監視行動

3月18日、木更津市の「住民の会」が監視行動にとりくみました。参加者によれば、「初めて複数機の訓練をみた」とのことです。この背景には、東富士演習場で実施されている日米共同訓練があり

ます。御殿場市への「演習通報」には、複数機のオスプレーが物量投下、人員の降格訓練をおこなうことが明記されています。写真は、2機の陸自オスプレーが離陸時のものです。この間、千葉県安房市には、「いすみ市でオスプレーを自撃した」

### 円滑化協定による多国間演習

現在、日本はイギリスとオーストラリア、フィリピンと円滑化協定を締結しています。このもとで複数の多国間演習が実施されています。これが、シームレスに多国間演習が実施されている背景となっています。最近では、日豪、日比の共同訓練が日本近海で実施されています。



複数機で訓練するオスプレー

(安保千葉・紙谷敏弘)

### 書籍紹介

吉田敏浩著

## 『ルポ 軍事優先社会』

一幕らしの中の「戦争準備」

の本では、そのことがもたらす実態を市民の暮らしの側から丹念に調べ、聞き取り、告発しています。いま、長射程ミサイルを格納するための弾薬庫が各地で新增設されていますが、有事には相手国からの攻撃目標となるこの施設が学校・保育園、病院、そして住宅密集地におかれようとしているのが実態です。

また政府は、財政難に苦しみ自治体に対して、港や空港を整備するために予算をつけて整備を進めること引き換えに平時から有事に至るまで自衛隊や米

2022年末に岸田文雄政権が「安保3文書」を閣議決定して以来、軍拡が急ピッチで進められています。こ

本紙にも論考を寄せただいたっているジャーナリストの吉田敏浩さんの、岩波新書『ルポ 軍事優先社会』が出版されました。

戦後80年、日本の地方自治は憲法の原則に基づき、住民の福祉向上と平和の実現を使命としてきた。しかし近年、政府の進める「戦争国家づくり」によって、地方自治の根幹が脅かされている。とりわけ、地方自治法の改悪や「特定空港・港湾指定」などの政策は、憲法の基本原則に反し、自治体の自律性を著しく損なうものである。自治労連としては、こうした動きに強く反対し、自治体が平和と住民生活を守るための皆であり続けるよう、運動を強化していく。

### 地方自治法改悪と自律性の危機

昨年末、政府は地方自治法の改定を進め、国による自治体への統制を強化する方針を明確にした。この改定では、国が「特定の政策課題」に対し自治体へ直接指示を出す権限を持つことが可能となり、自治体の自主的な運営が大きく制限される可能性がある。特に、国防や安保関連の事業において、地方の意思を無視した政策が强行される懸念が高まっている。

地方自治の本旨は、憲法92条に規定される「住民自治」と「団体自治」にある。しかし、

# 自治体と戦争国家

## 憲法を守るための自治体の役割

地方自治法の改悪は、国による一元的な管理を強め、地方自治の精神を損なうものとなっている。自治体は地域住民の意思を最優先にし、国策に従属するのではなく、独自の政策判断をおこなうことが



板山裕樹  
いたやま ゆき  
日本自治労働組合(自治労連) 中央執行委員

にするもので、2025年3月には全国15道県36か所の空港・港湾が指定された。この政策は、国際法においても民間インフラの軍事利用が戦争準備に当たるとされる中、自治体の役割を著しく変質させる危険性をはらんでいる。

例えば、沖縄県や九州の港湾が対象となつたことは、「台湾有事」を想定した自衛隊と米軍の共同作戦が進められていることを示している。

「非軍事宣言」「平和都市宣言」などを制定し、平和憲法の理念を地域で実践する。

住民との対話を重視し、地域防災計画においても「軍事」ではなく「市民防災」に重点を置く。

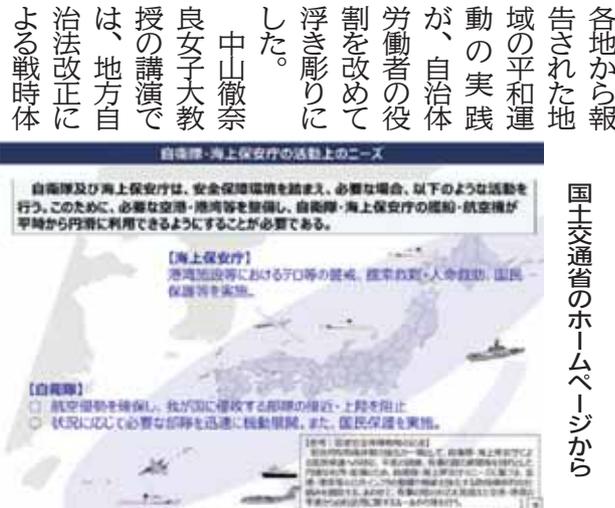
全国的な連帯と共同の強化  
・他の自治体や市民団体と連携し、国による軍事政策への地方自治の抵抗を強める。

自治体労働者が主体となって、憲法と地方自治の原則を学ぶ機会を増やし、政策提言を進める。

3月16日に開催された「戦後・被爆80年、平和のとりくみをすすめる交流集会」では

各地から報告された地域の平和運動の実践が、自治体労働者の役割を改めて浮き彫りにした。

中山徹奈 良女子大教授の講演では、地方自治法改正による戦時体制への備えが制度的に整えられている危険性が明確に示され、各地からは演習場での事故や核兵器廃絶を訴える継続的な取り組みが共有された。



国土交通省のホームページから  
自衛隊・海上保安庁の活動上のコース  
自衛隊及び海上保安庁は、安全保障環境を踏まえ、必要な場合、以下のような活動を行う。このために、必要な空港・港湾等を指定し、自衛隊・海上保安庁の艦船・航空機が平時から円滑に利用できるようにすることが必要である。

また、住民との協力を深め、憲法の理念に基づく地方自治を確立するための取り組みを継続する。

自治体職員として、また住民として、平和を守るための行動を具現化し、次世代へとつなげていく決意である。

地方自治は住民のためにある。自治体が「戦争国家」の一翼を担うのではなく、「平和国家」の礎となるよう、私たちは全力を尽くしていく。

決意—自治体を平和国家の礎に  
自治労連は、自治体

3月2日のトランプ・セルンスキー会談

# アメリカ言いなり「政治と今日の『日米同盟』」

親 小泉 司  
安保破棄中央実行委員会 常任幹事

アメリカ言いなり「政治と今日の『日米同盟』」  
テレビやSNSなどで周知のように、トランプ大統領は、ロシアのウクライナ侵略についてプーチン大統領と電話会談し、その解決に乗り出すことを表明しました。しかし、テレビで映し出されたセルンスキー大統領との会談では、世界諸国民の多くが失望したように、「ロシアの侵略」を大前提としたものにはなりません。その後、米・ウ関係は、世界諸国民の多くが失望したように、「ロシアの侵略」を大前提としたものにはなりません。その後、米・ウ関係は、世界諸国民の多くが失望したように、「ロシアの侵略」を大前提としたものにはなりません。

力による現状変更許す米国の現状  
この事態は、日米安保関係にも大きな影響を及ぼしています。つまり、「日米同盟」の一方の相手国が、「力による一方的な現状変更は許さない」という日米首脳の間で合意したにもかかわらず、「力による現状変更」は、世界諸国民の多くが失望したように、「ロシアの侵略」を大前提としたものにはなりません。

日米の矛盾深める「米国第一」  
いまアメリカの「落日」の始まりとかが「パックス・アメリカナ」の本当の終わり(中西輝政氏)とか指摘されています。国際的な地位の低下はすでに多くの識者から指摘されています。今日重要な点は、その中で「日米同盟」がどうなるかという問題です。中西氏は、アメリカの覇権主義が崩れるなかで、「対米依存から自立を国是に」(Voice 2月号)とし、日本が憲法9条改正によって「日米同盟」を支えねばならないと主張しています。

しかし例えば、関税対策では、石破政権が「日米同盟だから関税の免除を」と言わんばかりに、財務大臣が訪米し会談しましたが、体よく断られる有様で、日本が「恥をかき」にアメリカに行った、との批判を受けています。

日米軍事協力でもトランプ政権は、日本に対して防衛費「GDP 3%」を要求する一方で、みずからは「財政節約」のため「日米軍強化予算を削減する」という、勝手気ままな対応に終始しています。

アメリカの「落日」が国際的な世論になりつつあるなか、「日米同盟の強化」と言っている「アメリカ言いなり」をつよめる石破政権の対応が「滑稽」なことになっています。国際的な地位の低下はすでに多くの識者から指摘されています。今日重要な点は、その中で「日米同盟」がどうなるかという問題です。中西氏は、アメリカの覇権主義が崩れるなかで、「対米依存から自立を国是に」(Voice 2月号)とし、日本が憲法9条改正によって「日米同盟」を支えねばならないと主張しています。



3月2日のトランプ・セルンスキー会談